

第 8 回備北地域認知症疾患医療連携協議会（H26.1.24）議事録

はじめに：

こころの医療たいようの丘ホスピタルが、平成 25 年 10 月、岡山県認知症疾患医療センターの指定を受けたことを踏まえ、当協議会の活動対象地域の拡大を考慮している。今回の協議会では、備北地域（高梁市・新見市）に加え、総社市および吉備中央町の地域包括支援センターに御参加いただき、4 市町村の地域包括支援センターが集い、フロアの参加者と情報交換、意見交換を行う場とした。

第一部：認知症ネットワーク研修① 「地域包括支援センターでの取り組みについて」

新見市地域包括支援センターより大西様、福田様、高梁市地域包括支援センターより加藤様に御参加いただき、それぞれの市での認知症に関する取り組みについて御紹介いただいた。

新見市：「認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業」

新見市がモデル事業として取り組んでいる認知症初期集中支援チームの活動について御紹介いただいた。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、暮らし続けられるように、新見市介護保険課の保健師、介護福祉士、および新見医師会の介護福祉士から構成されるチームにより、認知症が疑われる人や認知症の人、およびその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を精力的にはかっている様子が紹介された。

高梁市：「高梁市における認知症地域支援体制づくり」

高梁市が、「認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会」を、市の認知症施策の目指すべき姿として、これまでに取り組んできた活動について御紹介いただいた。徘徊 SOS ネットワーク、認知症高齢者声かけ訓練、市民後見人の養成、キャラバンメイト・認知症サポーターの養成、家族介護者の会との連携、多職種連携会議の運営など多岐にわたる活動の様子が紹介された。

新見市、高梁市ともに、場所は違っても、同じ目的のもと、限られた人員、限られた時間の中で、とても熱心に多くの活動に取り組まれており、今回、その活動を通して得られた「介護サービスの不足、啓蒙活動の必要性、地域における支援体制の整備が不十分、地域連携の難しさ（点と点が繋がらない）など」の課題を御教示いただいた。これら課題の多くは、当協議会でも検討課題となっており、改めて参加者間で課題を共有する機会となった。

第二部：認知症ネットワーク研修② 「認知症に関する地域連携について」

吉備中央町地域包括支援センターより石井様、黒瀬様、総社市北部地域包括支援センターより

長代様、総社市中央部北地域包括支援センターより久原様に御参加いただき、それぞれのセンターでの認知症に関する取り組みについて御紹介いただいた。

吉備中央町地域包括支援センターでの取り組み

地域の組織（民生委員、警察、消防など）との連携、支え合い、見守りが、言葉だけとまらないように、一人ひとりが意識した体制づくりを行っている。個々のケースを通して、地域での連携が密となるように、関係者間での協議を重ねている。早期発見・早期対応ができるように、各事業所、多職種との情報共有を行い、顔の見える関係づくりにつとめ、フットワーク良く動くことを心掛けて活動を行っている旨などが紹介された。

総社市地域包括支援センターでの取り組み

総社市では、他の市町村と異なり、平成24年4月より法人委託で6ヶ所の地域包括支援センターで活動を行っている。元より、地域のつながりは強く、地域住民が家族よりはやく本人の認知症に気づくことも多く、地域住民による見守りが豊富な地域である。ネットワーク会議、小地域ケア会議、定期的なチェックリスト調査、オレンジカフェ、認知症サポーター研修会などきめ細やかな活動を行っている旨などが紹介された。

地域包括支援センターが考えている認知症に関する地域連携について

次に、新見市地域包括支援センターより大西様、福田様、高梁市地域包括支援センターより加藤様にも御参加いただき、「地域包括支援センターが考えている認知症に関する地域連携について」をテーマとして、フロアの参加者を交え、討議、情報交換、意見交換を行った。以下に、主な意見を記す。

事務局：地域連携を考えるうえで、包括が地域に求めることは？

包括：連携をはかるため、地域の関係機関がどこまで支援できるのか教えてもらいたい。

フロア：利益の範囲内であれば支援は可能。事業所がボランティアで動くことは難しい。金銭的な支援を含め、行政と建設的な話し合いを行いたい。後見人制度、認知症サポーター、ボランティアなどを組み合わせることで、地域で生活できる認知症高齢者はいる。事業所として何ができるか伝えていかなければならないが、行政からも何ができるのかを教えてもらいたい。

事務局：行政、事業所などの支援活動の狭間、連携の狭間を補うことは、ボランティアに頼る術しかないのだろうか？

包括：行政と事業所との連携は永遠のテーマ。地域のマンパワーが必要な時代になっている。地域で協力してくれるボランティアの人材を養成することも行政や事業所の仕事と考えている。

事務局：地域連携を考えるうえで、包括に求めることは？

フロア：困難事例に対して、包括の対応、方針を教えてもらいたい。

包括：介護認定を受けた後は、ケアマネが中心になると思うが、虐待ケースもあるため、包括もケアマネと関わりを続けていくべきである。

包括：地域住民から電話等の連絡が入ると、小地域ケア会議を開き、ケアマネや民生委員等と一緒に考えていく。また、関係機関へ出向き、話をすることを心掛けている。

包括：地域で支える職種が集まり、勉強会を開催し、スキルアップをはかっている。地域ぐるみでの対応が必要と思うが、実際のところ、高齢化が進み、民生委員、福祉委員になる人がおらず、高齢者ばかりの世界の中で色々なやり方を模索しながら行っているのが実情である。

包括：入所、入院した後も、任せきりにせず、信頼関係を築けるように意識して行っていきたい。

包括：市としてではなく、よりコンパクトな小地域単位で考えていく仕組みづくりを進めていきたい。民生委員、福祉委員、他機関と連携、協力をはかっていきたい。

包括：地域が広いと、近隣の市町村の包括との連携や事業所との連携が必要と思う。

事務局：全国で「地域連携が重要。顔の見える関係を」と言われているが、未だに認知症における地域連携の形は見えてきていない。現状は、点と点が繋がっていないように思う。繋がっていないために、支援の枠からあふれて困っている認知症高齢者が少なからずいる。今後、点と点を結ぶ形が良いのか、同じ支援者が最初から最後までみていくのが良いのか、当協議会としても方向性が定まらずにいる。個人的には、包括が地域連携の扇の要と思っている。

フロア：包括がマネジメントする立場ではないか。住み慣れた地域の問題は、住み慣れた地域の中で解決していけたらと思う。

包括：認知症に未熟でない地域を作るべき。それが理想的な連携と思う。

包括：認知症の方が暮らしやすい町は、誰もが暮らしやすい町である。多職種が集まるのが、連携の第一歩と思う。

フロア：包括の方が担うところではあると思うが、実際、包括の業務量はMAXな状態と思う。事業所等も共有、協力していくことが大切ではないか。家族、そして地域住民の力は必要。いかに啓蒙していくかが重要と思う。

フロア：包括には、認知症サポーターや地域のボランティアを育ててもらいたい。育てた方に地域で活躍してもらい、事業所も活用できるようなシステムを構築してもらいたい。

まとめ

4 市町村の地域包括支援センターに御参加いただき、地域連携に関して有意義な議論を行えた。地域は違えども、支援の目的、方向性は変わらず、それぞれの地域で行われている熱心な活動ぶりが参加者に周知できた。超高齢社会、少子高齢化の時代において、予防、早期発見、早期介入への取り組みの重要性に何ら異論はないが、すでに高齢化率の高い当地域においては、今、十分な支援を受けられずに困っている認知症高齢者を助ける手立てを考えていくことも、さらに重要である。早期発見、早期介入しても、進行は避けられず、いずれは、困るような事態になり得る。今、困っている人を助けることができない地域のままでは、将来も助けることはできないである

う。当協議会では、「いつでも、どこでも、認知症高齢者が、必要な時に、必要な所で、必要な支援を受けられる地域づくりを目指す」をスローガンとして、引き続き、今、困っている人を救う術を検討していきたい。